

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので公告する。

なお、本入札は、建設工事に係る条件付き一般競争入札（事後審査・郵送方式）実施要領（平成20年10月1日施行。以下「実施要領」という。）及び有田市建設工事等競争契約入札心得（平成20年10月1日施行。以下「入札心得」という。）を準用して実施するものとする。ただし、この入札公告の記載事項は、実施要領及び入札心得に優先するものとする。

令和2年5月29日

有田市長 望月 良男

## 1 入札に付する委託業務の概要

事業年度・業務番号	令和2年度 委託 第3号
業務名	新都市公園実施設計及び建築設計業務委託
業務概要	業務内容 ・業務面積 A=約2.5ha ア 公園実施設計 一式 （公園実施設計 一式） （撤去設計 一式） （設計協議 一式） イ 建築設計 一式 （屋根付き広場 設計業務 一式） （便所・倉庫棟 設計業務 一式） （申請等業務 一式）
業務場所	有田市初島町浜・港町 地内
業務期間	令和3年3月31日まで
予定価格	金64,790,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
最低制限価格	無
入札保証金	免除
契約保証金	契約金額の10%以上とする。
支払条件	前払金 有（契約金額の30%以内。10万円未満切り捨て。） 部分払 1回

## 2 入札に参加するものに必要な資格に関する条件

共同企業体であって、入札書を提出した日から落札業者を決定するまでの間、(1)、(2)、(3)、(4)、(5)に掲げる各要件をすべて満たしていること。なお単体企業での参加は認めない。

(1)すべての構成員は次に示す、すべての要件を満たしていること。

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 測量・建設コンサルタント（建築工事の設計・監理、建設コンサルタント業務）として、有田市建設工事及び委託業務請負業者資格審査要綱（平成11年訓令第18号）第5条に基づき入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更正手続または再生手続開始の決定を受けている者を除く。

エ この入札に参加しようとする者との間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。（共同企業体内は除く）

(ア) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

① 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。②において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合

② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

(イ) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

① 一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては執行役員）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合

③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

(ウ) その他入札の適正さが阻害されうると認められる場合

① 複数の単体企業により構成される組合等（以下「組合等」という。）とその組合等を構成する単体企業の場合

② その他上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

オ 和歌山県より、和歌山県建設工事等契約に係る入札参加資格停止等の措置要綱に基づく入札参加資格停止を受けている期間中でない者であること。

カ 有田市建設工事等契約に係る入札参加資格停止等の措置要綱(平成20年訓令第2号。以下、「参加資格停止要綱」という。)に基づく入札参加資格停止を受けている期間中でない者であること。

キ 有田市建設工事等暴力団排除に関する措置要綱(平成22年有田市訓令第47号)別表第2左欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しない者であること。

(2) 構成員のいずれかは次に示す、すべての要件を満たしていること。

ア 以下の資格要件等を有する技術者を配置できる者であること。ただし(ア)及び(イ)を兼ねることはできない。

(ア) 主任技術者

技術士[建設部門(都市及び地方計画)、総合技術管理部門(建設-都市及び地方計画)]、1級建築士、RCCM(造園)のいずれかの資格を有し、過去10年以内に2.5ha以上(運動施設及び防災機能を有した都市公園)の実施設計の実績がある技術者

(イ) 照査技術者

技術士[建設部門(都市及び地方計画)、総合技術管理部門(建設-都市及び地方計画)]、1級建築士、RCCM(造園)のいずれかの資格を有し、過去10年以内に2.5ha以上(運動施設及び防災機能を有した都市公園)の実施設計の実績がある技術者

イ 建設コンサルタント登録規定(昭和52年4月15日建設省公示第717号。以下「規定」という。)の「都市計画及び地方計画部門」及び「造園部門」に登録のある者であること。

ウ 主たる営業所(本店・本社)又は委任先(有田市と入札・契約等の取引する権限を委任された支店・営業所)が和歌山県内にある者であること。

(3) 構成員のいずれかは次に示す、すべての要件を満たしていること。

ア 主たる営業所(本店・本社)が有田市内に所在していること。

イ 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者であること。

ウ 建築士法第26条第2項に基づく戒告処分を受けた日から3月を経過していない者でないこと。または、同項に基づく閉鎖処分を受け、同処分期間を過ぎた日から3月を経過していない者でないこと。

(4) 一共同企業体の構成員数は2者もしくは3者であること。

(5) 一構成員当たりの出資比率は、構成員数が2者の場合は30%以上、3者の場合は20%以上であること。

### 3 入札参加手続き等

(1) 本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続き等は要しない。

(2) 仕様書等は、入札参加希望者に無料で次により交付する。

ア 仕様書等配布願受付期間

令和2年5月29日(金)から令和2年6月5日(金)

イ 交付場所

和歌山県有田市箕島50

有田市役所経営管理部総務課管財係

電話番号 0737-22-3750(管財係直通)

F A X 0737-82-1725

e-mail [somu@city.arida.lg.jp](mailto:somu@city.arida.lg.jp)

#### ウ 交付方法

仕様書等の配布は次の①又は②にて行う。ただし、本入札に参加するために必要な要件を満たさないことが明らかな者には配布しない。

①仕様書等配布願(別記第1号様式)に必要事項を記入し、未使用のCD-R(書き換えが可能なCD-RWは不可。)とイの場所まで持参すること。

②仕様書等配布願(別記第1号様式)に必要事項を記入し、イの宛先まで、電子メール(PDF)にて提出した者に、電子メールで送信する。なお、提出した場合は、提出後、イの宛先に到着確認の電話をすること。

なお、有田市の休日を定める条例(平成3年有田市条例第23号)第1条に規定する市の休日の配布は行わない。

#### (4) 仕様書等に対する質問及び回答

ア 受付期間 令和2年6月8日(月)から令和2年6月10日(水)までの3日間。

受付期間最終日は午後4時までとする。

イ 受付方法 実施要領に定める質問書により、ファクシミリ又は電子メールのいずれかの方法で提出すること。

なお、ファクシミリ又は電子メールのいずれかで提出した場合は、提出後、ウの受付場所に到着確認の電話をすること。

ウ 受付場所 和歌山県有田市箕島50

有田市役所経営管理部総務課管財係

電話番号 0737-22-3750(管財係直通)

F A X 0737-82-1725

e-mail [somu@city.arida.lg.jp](mailto:somu@city.arida.lg.jp)

エ 回答日 令和2年6月12日(金)

オ 回答の閲覧方法 総務課に掲示し、有田市ホームページ内に掲載する。

(有田市ホームページ <https://www.city.arida.lg.jp/>)

(5) 現場説明会は、行わない。

#### 4 入札等

##### (1) 入札書等提出期間及び提出先

ア 提出期間 令和2年6月15日(月)から令和2年6月19日(金)まで

イ 提出先 〒649-0399

日本郵便株式会社 箕島郵便局留

有田市役所経営管理部総務課管財係 行

##### (2) 入札書等の提出について

ア 入札書等は、次の方法により郵送で提出すること。

(ア) 封筒に入札書、技術資料提出書(別記第2号様式)、技術資料作成要領に定める技術資料、共同企業体協定書(別記第5号様式)を封筒に入れ、封筒の表面に開札日、委託年度、業務名、業務場所、入札者の商号又は名称(共同企業体名)、担当者の所属及び氏名並びに担当者連絡先(電話番号、ファクシミリ番号及び電子メールアドレス)を記載すること。

(イ) 入札書等は、一般書留郵便又は簡易書留郵便のいずれかの方法により、郵送すること。

(ウ) 入札書等は、提出期間内に到達するように郵送すること。

イ 提出期間以外で到達した入札書等は、理由の如何にかかわらず受理しないものとする。

ウ 一度提出された入札書等の書換え、引換え又は撤回は認めないものとする。

エ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札書等の不受理について

実施要領第14条に掲げる入札書等は、不受理とする。

(4) 入札の無効について

実施要領第15条に掲げる入札は、無効とする。

(5) 失格について

実施要領第16条の各号に該当する者は、失格とする。

## 5 開札等に関する事項

(1) 開札は公開とする。

ア 開札日時 令和2年6月22日(月) 午前10時30分

イ 開札場所 和歌山県有田市箕島50

有田市役所 3階 第2会議室

(2) 落札予定について

落札予定日 令和2年6月23日(火)

(3) 入札結果の公表

落札決定の翌日

(4) 公表方法

開札状況及び入札結果は、総務課に掲示し、有田市ホームページ内に掲載する。

(有田市ホームページ <https://www.city.arida.lg.jp/>)

## 6 落札者の決定方法

(1) 予定価格(消費税及び地方消費税を除く。)の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者(入札参加資格審査を行った結果、入札参加資格を満たさないと判断された者を除く。)を落札者とする。

(2) 入札執行者は、(1)の落札者に該当する者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。なお、当該者がくじ引きに参加できないときは、入札事務に関係のない職員にくじを引かせて決定するものとする。

#### 7 留意事項

入札の適正な競争性を確保するため、1者のみが参加した入札は取り止めることとする。

8 封筒の記載例

〒649-0399

日本郵便株式会社 箕島郵便局留  
和歌山県有田市役所経営管理部総務課管財係 行

開札日 令和2年6月22日  
業務年度・業務番号 令和2年度 委託 第3号  
業務名 新都市公園実施設計及び建築設計業務委託  
業務場所 有田市初島町浜・港 地内

共同企業体名 共同企業体

共同企業体代表幹事の商号又は名称

担当者の所属及び氏名

担当者連絡先（電話番号・ファクシミリ番号）

担当者連絡先（電子メールアドレス）